

日本一暮らしやすい埼玉を実現する

埼玉県知事
大野もとひる

4年間の活動

知事就任4年間の振り返り

知事に就任し、
怒涛の毎日、
あっという間の4年間。

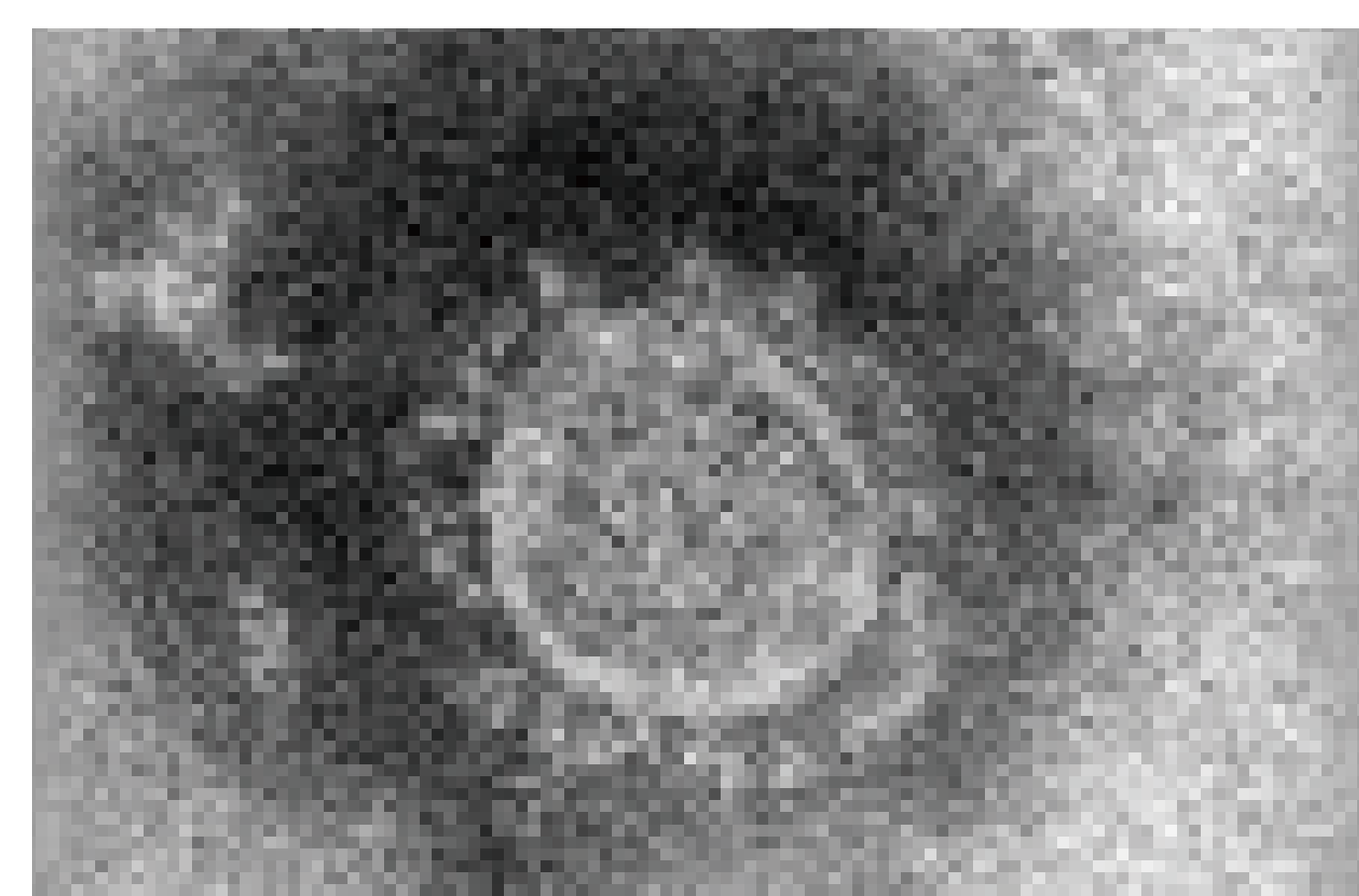
- 豚熱(R元年9月~11月)
- 令和元年東日本台風(R元年10月)
- 新型コロナウイルス感染症(R2年1月~)
- 高病原性鳥インフルエンザ(R3年12月、R4年12月~R5年2月)などの発生により、危機管理の対応を余儀なくされた。



豚熱の防疫措置



令和元年東日本台風で
河川が氾濫(東松山市)



新型コロナウイルスの
電子顕微鏡写真像
(国立感染症研究所HP)



降ひょう被災地の
現地視察



強い経済の構築に
向けた埼玉県戦略会議



高病原性鳥インフル
エンザの発生への対応

1

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

来るべき超少子高齢社会への対応として、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを目指す市町村を県が支援

【1】プロジェクト参加市町村（令和4年度末時点）

29
市町

さいたま市、熊谷市、秩父市、**所沢市**、**本庄市**、**春日部市**、**戸田市**、入間市、**朝霞市**、和光市、**桶川市**、久喜市、**北本市**、**蓮田市**、**鶴ヶ島市**、**ふじみ野市**、**白岡市**、**三芳町**、毛呂山町、小川町、鳩山町、横瀬町、**小鹿野町**、美里町、**神川町**、**上里町**、**寄居町**、**宮代町**、**杉戸町**（黒字R3年度／赤字R4年度）

【2】市町村事業化支援チームによる支援

- ▶ プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する事業化支援チームを編成し、プロジェクトの具体化を支援
- ▶ ワンストップ窓口(県エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応

【3】プロジェクト推進補助金による財政支援

- ▶ プロジェクトに基づくまちづくりについて、検討等を支援する①事業化検討補助(補助率1/2※補助上限500万円)と、事業実施をソフト・ハードの両面から支援する②事業推進補助(補助率1/2※補助上限5,000万円)により財政的に支援

令和4年度
活用例

- ・データ利活用調査(熊谷市)
- ・賑わい創出拠点整備のための調査事業(横瀬町)
- ・学校跡地再編関連事業(小川町)

※R4年度普通交付税不交付団体は1/3

【4】まちづくりに関する技術支援

▶ 市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援

ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施

▶ 先進事例の研修会

市町村の担当者向けに、まちづくりに関する先進的な取組を視察する研修会等を実施



【5】企業とのマッチング支援

▶ 応援企業等登録制度

市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施(令和4年度末現在:108社・団体)

▶ 市町村と企業との交流会

マッチングを促進する県主催の交流会を開催



2

あと数マイルプロジェクトの推進

公共交通関係

「公共交通の利便性向上検討会議」を踏まえた取組の推進

【検討会議の開催(令和2年度)】

鉄道延伸及び地域公共交通の利便性向上策を検討し、課題と取組の方向性を整理



【検討会議を踏まえた鉄道延伸の取組(令和3・4年度)】

●地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)

令和5年度中の鉄道事業者への要請に向けた取組を実施

- さいたま市との共同調査の実施
- 沿線自治体、国、鉄道事業者等との調整等



●東京12号線(大江戸線)、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール

各路線の課題に対応した取組を実施

- 県調査の実施
- 関係する自治体等との調整

道路関係

直轄道路や県管理道路のミッシングリンクの解消を着実に推進

【国直轄道路の進展】

国道17号 本庄道路(Ⅱ期)

令和4年度新規事業化

- 延長6.1km(深谷～本庄)
- 標準幅員約27m(4車線)



令和4年2月21日に齊藤国土交通大臣へ新規事業化要望

【県管理道路の進捗】

令和5年度開通予定

- 国道254号和光富士見バイパスの一部区間(延長1.4km)



東京都と埼玉県をつなぐ道路ネットワーク強化を着実に推進

公共交通や道路網の更なる利便性向上や交通困難地域のアクセス向上を目指す

3

女性活躍と男女共同参画の推進

女性の就労支援・働きやすい職場環境づくり

①働く女性の ワンストップ支援

▶30代女性の就業率(国勢調査)

H27年 **66.7%** → R2年 **72.4%**



女性キャリア
センターの就業相談

- 女性キャリアセンターと専用サイトにより対面・オンラインで就業をワンストップ支援
- 仕事と育児の両立など課題解決のため、庁内で連携しセミナー・交流会を実施

②多様な働き方の推進 ～多様な働き方実践企業の認定～

R元年度末 **3,141社** → R4年度末 **3,828社**

- 認定証交付、求人面でのPR、低利の県制度融資の利用、県建設工事の入札参加資格申請時の加点など、認定企業にメリット

県庁における女性の活躍推進

①女性職員の登用

▶女性管理職の割合

過去最高

R元年度 **10.2%** → R5年度 **13.8%**

▶女性職員の積極的な職域拡大・人材育成に配慮した人事配置

- 全部局に女性課長を配置
- 女性職員のキャリア意識形成、昇任意欲の向上もサポート!
(民間企業でのシャドウイング研修、庁内インターンなど)

②働きやすい職場環境づくり

- テレワークの推進、サテライトオフィスの活用
- 育児介護インターバル制度・フレックスタイム制度の活用
- 男性の育児休業の取得促進 など

男女共同参画の推進

①県男女共同参画基本計画の施策の推進

▶県における審議会などの委員に占める女性の割合

R元年度末 **39.0%** → R3年度末 **39.6%**

②「With You さいたま」によるサポート

- ・講演・研修
- ・相談支援
- ・女性チャレンジ支援
- ・自主活動・交流支援



多様なパネリストによるトークセッション

誰もがいきいきと活躍できる埼玉へ

4

埼玉版SDGsの推進

企業・団体・市町村向けの取組

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム(R2年9月~)

- 官民連携の場
- SDGs達成に向けた官民連携施策の検討

プラットフォーム会員数 **1,290者** (R5年3月末)

埼玉県SDGsパートナー登録制度(R2年11月~)

- SDGsに自ら取り組む県内企業・団体を登録



登録者数 **1,167者** (R5年3月末)

県民向けの取組

県民レベルの参加を促進

- アプリによる普及・参加促進(R3年11月~)
- 学校・イベント等による機運醸成



アプリダウンロード数 **6,772DL** (R5年3月末)

県庁内の取組

部局横断で推進

- 埼玉県SDGs庁内推進本部(本部長:知事)での展開(R2年4月~)
- 国から「SDGs未来都市」に選定(R3年5月)
- 全施策を貫く横断的な視点として5か年計画に反映(R4年4月)

主な成果

- パートナー登録制度と連携した金利優遇融資商品の利用 **401件** (R5年2月末)
- 埼玉県ESG債の発行 発行額 **150億円** (R4年9月)

多様なステークホルダーとの協働を通じ、引き続きワンチーム埼玉でSDGsを推進



5

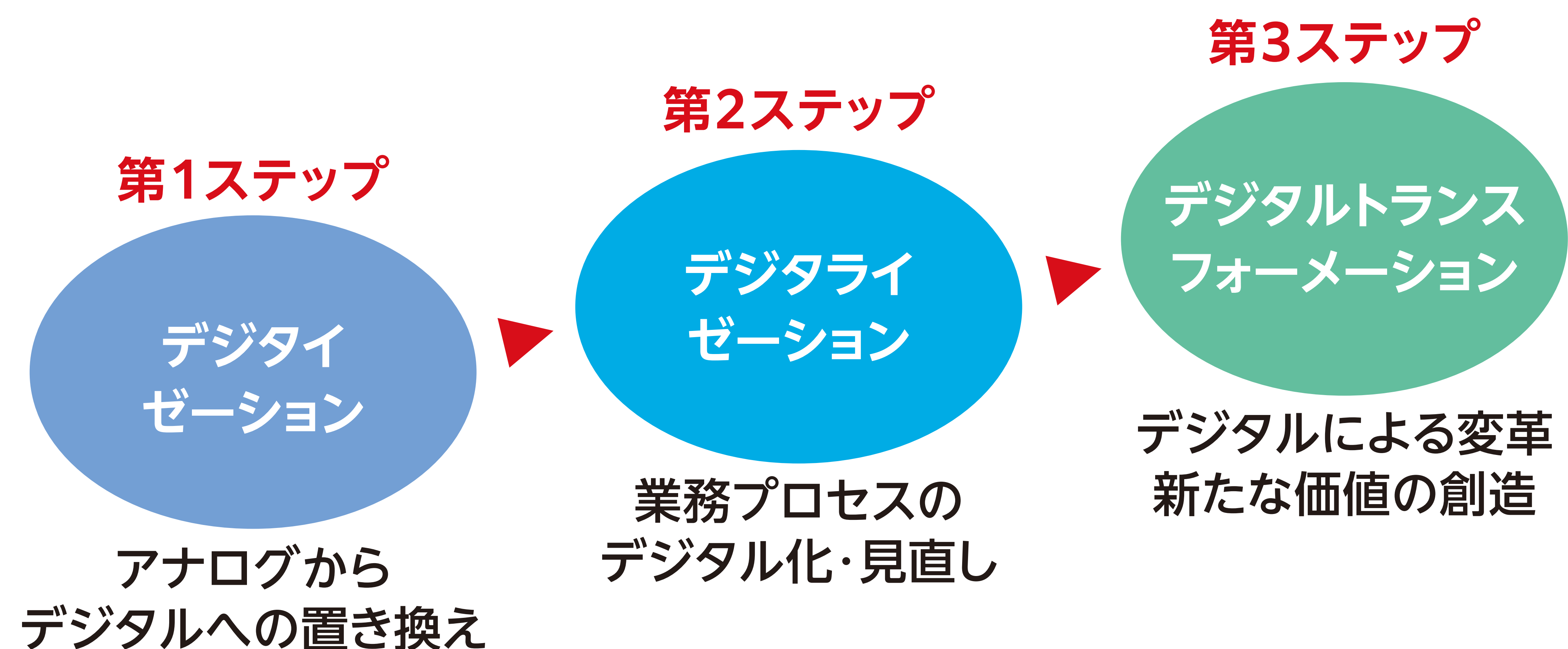
デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

行政のデジタル化からスタートし、**社会全体のDX**まで強力に推進

DX推進計画・ビジョン・ロードマップ策定

▶ 社会全体のDXにより、快適で豊かな真に暮らしやすい埼玉県にするための取組を体系化

県民	安心安全で便利なサービスが実現
事業者	デジタルでビジネスを進化・効率化
行政	ワークスタイル・プレイスの変革



DXプロジェクトを部局横断で展開

▶ 全庁を挙げてDXに取り組む体制を整備

DX推進会議 (幹部職員)

DXプロジェクト (中堅・若手職員) **266名**(R3) → **400名**(R4)

【各分野の主な取組】

■ 中小企業のDX支援

埼玉県DX推進支援
ネットワークの推進

■ 建設のDX支援

工事情報共有システム
(ASP方式)の導入・拡大

県土1部局 (R3) → 県土ほか4部局 (R4)

【今後の展開】

■ 手続の利便性向上

- 申請手続のデジタル化
- 証紙廃止に伴う全面キャッシュレス化
- 納税証明書の添付を省略

■ GIS (地理情報システム) の活用

- 3D都市モデルの整備
- 全庁GIS基盤の整備
- インフラデータのGIS化

6

行財政改革プロジェクト

「日本一暮らしやすい埼玉」を目指し、行財政改革プログラム(R2~4)に基づき行政効率化を目指す**62**の取組を実施した。

デジタルを活用した取組事例

ペーパーレスの徹底

▶ DXの第一歩として、あらゆる情報をデジタル化



全庁(知事部局) ▲**57%**(R4年12月)
モデル課 ▲**98%**(R5年2月)

コピー機や文書キャビネットも順次縮減



仕事そのものを変革

WEB会議・テレワークの拡大

▶ 移動のロスを減らし、どこでも仕事ができる

リモートによる会議・研修の割合
1%(R1) → **63%**(R3)

全職員1万2千人にWEB会議ツール導入
→全国トップレベル



7

埼玉版FEMA

平時からシナリオ作成や図上訓練を繰り返すことによって
関係機関との強固な連結を推進し、県全体の危機・災害対応力を強化する。

令和2年度

4回実施

「大規模停電時の電気施設復旧」
「高齢者福祉施設の浸水被害への対応」
「風水害における断水時の応急給水」
などを実施

延べ**55**機関 **122**人が
訓練に参加

令和3年度

6回実施

「浸水害における新型コロナウイルス対策を
踏まえた避難所の開設・運営」
「風水害時の土砂災害に伴う救出・救助」
などを実施

延べ**255**機関 **358**人が
訓練に参加

令和4年度

6回実施

「地震災害時の建物等損壊」
「大雪災害の対応」
などを実施

延べ**241**機関 **343**人が
訓練に参加

様々な官民の機関を強固に連結し、県の災害対応力を強化





-1. 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議(令和2年5月設置)

概要

- ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて強い埼玉県経済を構築するため、国・県・経済団体等の役割を明確にしなが、埼玉県全体としてビジョンを共有し、施策・事業を展開
- 令和4年度は、エネルギー・原材料価格高騰等への対応を議論し、補正予算や令和5年度当初予算に反映

メンバー

埼玉県	埼玉県経営者協会
関東財務局	埼玉経済同友会
関東経済産業局	埼玉中小企業家同友会
埼玉労働局	連合埼玉
埼玉県商工会議所連合会	埼玉大学
埼玉県商工会連合会	埼玉県銀行協会
埼玉県中小企業団体中央会	

エネルギー・原材料価格高騰に対応する緊急的な取組

資金繰り支援や価格転嫁が困難な事業者への支援、観光関連事業者や地域商店街等への支援

環境変化に対応できる戦略的な取組

業態転換の取組支援、成長分野等へのマッチング強化、脱炭素社会の実現や県内観光の魅力アップ

構造的な課題への取組

- 1 価格転嫁の円滑化
- 2 雇用の流動性確保(社会的な適材適所)
- 3 中小企業の業態転換



-2. 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 コロナ初期における提言と実績

実績

労働力の流動性

「広域関東de人材シェア!」ポータルサイト

最大登録企業数(埼玉県分) 送出希望 52社 受入希望 171社

在籍型出向による人材の企業間マッチングを支援

販路の拡大

彩の国ビジネスアリーナをオンライン開催

期間 R3.1/8~2/8 出展数 428社 来場者数 28,112人

中小企業の受注確保・販路開拓、技術力向上等を目的に開催する
ビジネスマッチングイベントをオンラインで開催

評価

産学官金労など、幅広い参加者から
中小企業等に関する様々な意見をいただき、
5つの項目で社会実装する取組をまとめた

サプライチェーンの維持・確保

OIMS(オープンイノベーション マッチングスクエア)・助っ人メーカーマッチングサイト

登録件数 20件 マッチング件数 13件

サプライチェーンの維持・確保を目的に、技術開発ニーズとシーズの
マッチングや資機材等の企業間マッチングを支援

業務継続計画

中小企業診断士等の派遣による県内中小企業のBCP策定支援

BCP策定支援企業数 59社(R3.3/31現在)

BCPセミナー開催 R2.7/14,9/17,10/27,11/25,12/17,R3.2/15

デジタル化推進

行政手続の電子化を進め、
約280手続を電子化(R2.1~R3.2)

これらの取組を踏まえ、
実効性のある事業者支援施策や
新しい生活様式に対応した事業につなげていく



価格転嫁の円滑化支援

全国

初

産・官・金・労で協定を締結



令和4年9月、令和5年3月の「価格交渉促進月間」に合わせ、**適正な価格転嫁の気運を高めるキャンペーン**を実施

産・官・金・労で価格転嫁の円滑化に関する**協定を全国で初めて締結**し、連携して取り組むとともに、それぞれの役割に応じて社会実装

円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業（令和4年12月補正予算）

- **パートナーシップ構築宣言の促進**や**実態調査等**の実施
- **企業が価格交渉を行う際に活用できる支援ツール**や**情報**の提供
- 価格転嫁に関する**研修会**の実施 等

10

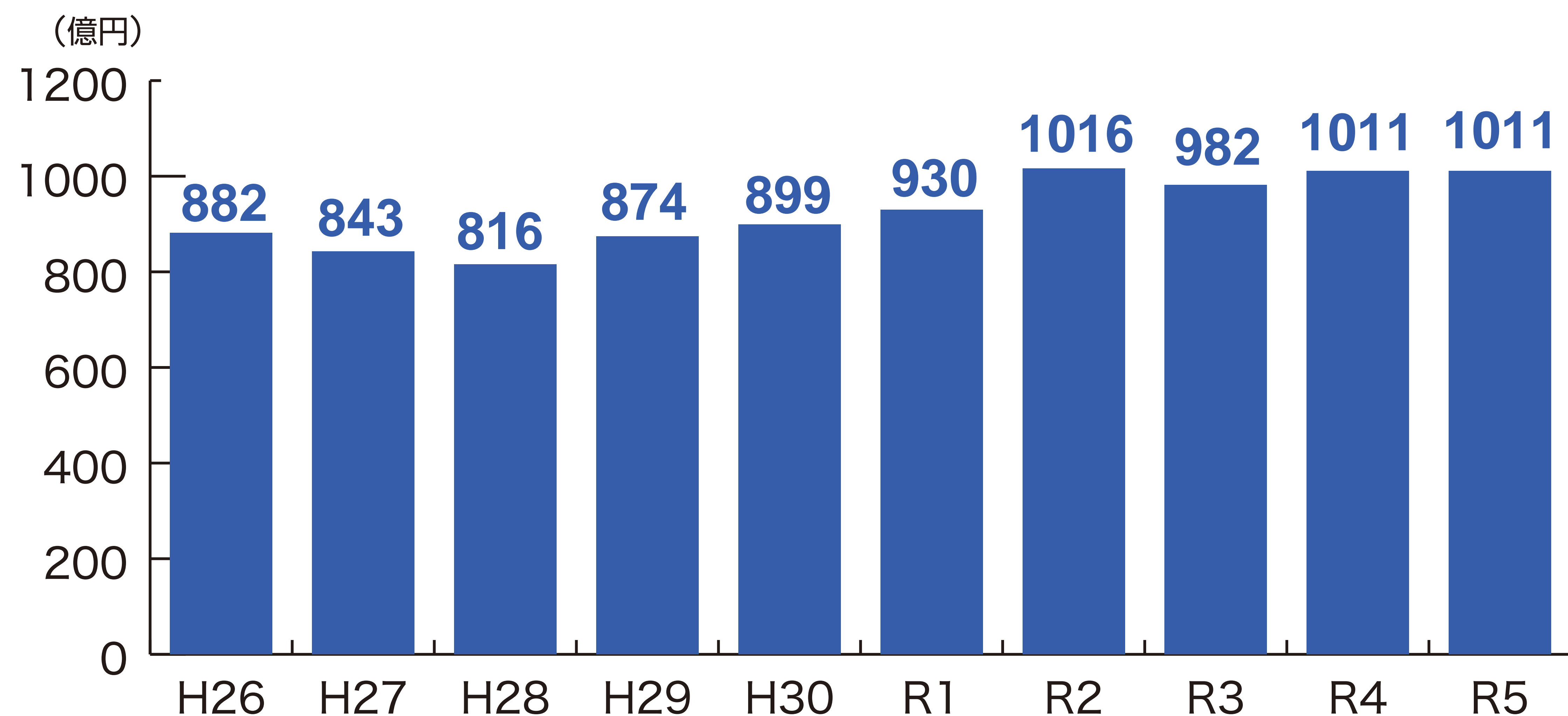
公共事業推進と並行し財政健全化を実現

安心安全のための公共事業を厳しい財政下でも拡大・維持し、同時に県の借金を削減

公共事業費

1,011億円 (+0億円、+0.0%)

県民の安心・安全な生活を確実に守るため、水災害リスクに備えるための流域治水対策や、歩行者安全確保のための道路環境の整備などを行うことから、2年連続で1千億円超えとなる1,011億円を確保

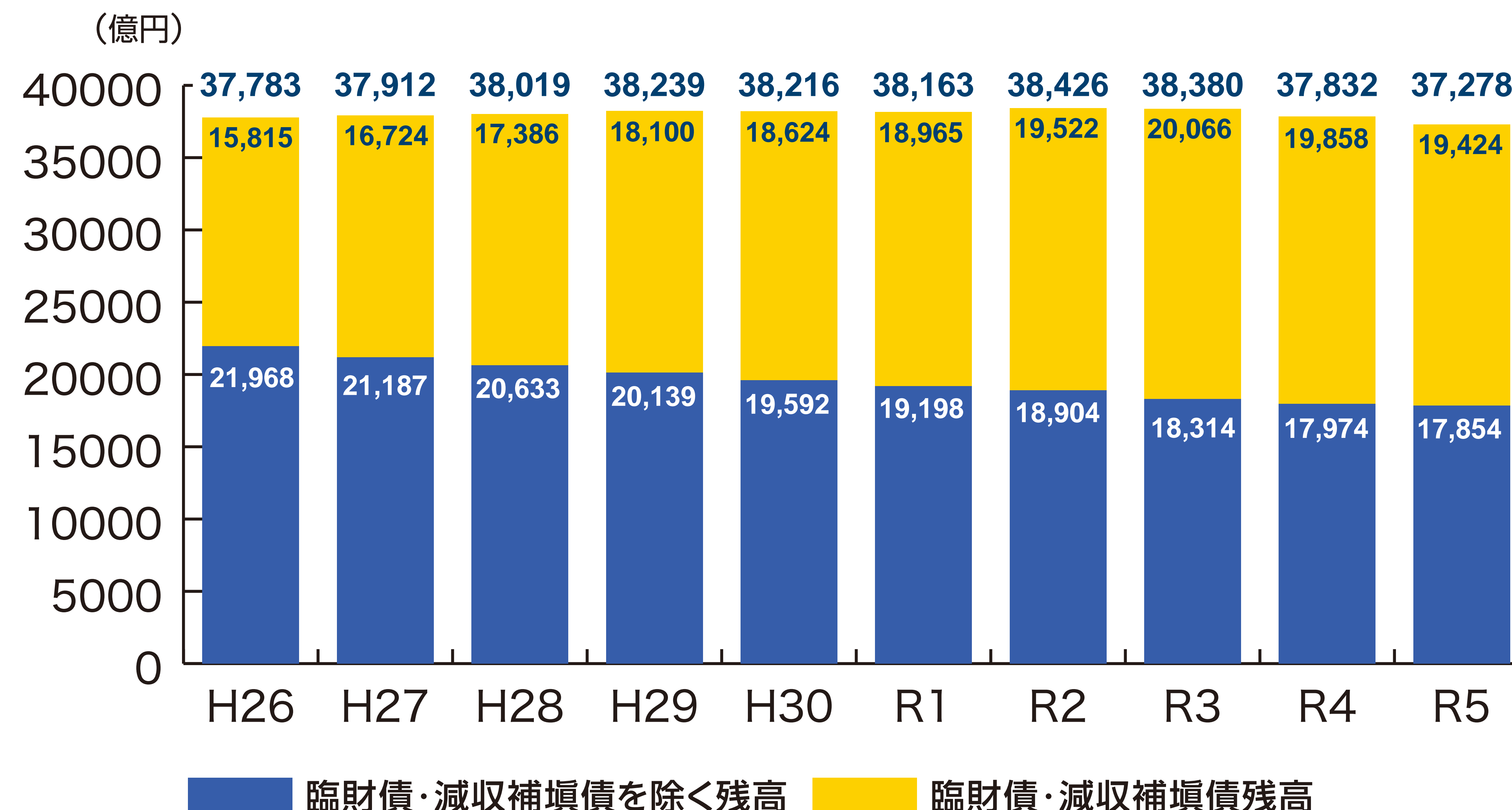


県債残高

3兆7,278億円 (▲554億円、▲1.5%)

県債残高は3年連続で減少し、年度末残高は3兆7,278億円となる見込み

臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は1兆7,854億円で21年連続減少する見込み



※～R3:決算、R4:2補後見込み、R5:当初予算見込み